

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 8 月30日
【中間会計期間】	第 3 期中(自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
【会社名】	株式会社ロジック・アンド・デザイン
【英訳名】	Logic and Design Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-4500-7755（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部本部長 馬場 洋和
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-4500-7755（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部本部長 馬場 洋和
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日	自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日	自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月28日	自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月29日
売上高 (千円)	13,050	50,327	24,945	22,517
経常損失() (千円)	46,383	7,133	24,530	89,131
中間(当期)純損失() (千円)	46,528	7,429	24,695	90,288
資本金 (千円)	67,000	86,000	29,000	72,000
発行済株式総数 (株)	26,840	28,640	23,100	27,335
純資産額 (千円)	42,669	29,044	24,304	8,899
総資産額 (千円)	53,384	52,964	43,179	20,740
1 株当たり純資産額 (円)	1,589.76	1,014.13	1,052.12	325.57
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	1,888.85	266.96	1,704.54	3,500.89
潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	54.8	56.3	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,423	1,474	25,092	82,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70	4,848	-	1,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,408	35,495	49,140	66,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	43,462	39,032	24,547	6,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1	1 (1)	-	1

(注) 1. 当社は2018年11月 8 日付で普通株式 1 株につき27株の株式分割を行っております。第 1 期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間(当期)純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、1 株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,640	非上場・非登録	(注) 1、2、3
計	28,640	-	-

(注) 1. 当社の普通株式は完全議決権株式であります。

2. 当社は、単元株制度は採用しておりません。

3. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月28日 (注) 1	普通株式 490	普通株式 27,825	5,000	77,000	4,996	56,879
2020年5月22日 (注) 2	普通株式 40	普通株式 27,865	500	77,500	320	57,199
2020年7月17日 (注) 3	普通株式 360	普通株式 28,225	3,857	81,357	3,785	60,984
2020年7月31日 (注) 4	普通株式 200	普通株式 28,425	2,143	83,500	2,103	63,087
2020年8月21日 (注) 5	普通株式 215	普通株式 28,640	2,500	86,000	2,371	65,458

(注) 1. 有償第三者割当 発行価格 20,400円 資本組入額 10,204.08円 割当先 個人 1 名
 2. 有償第三者割当 発行価格 20,500円 資本組入額 12,500円 割当先 個人 1 名
 3. 有償第三者割当 発行価格 20,800円 資本組入額 10,714.29円 割当先 個人 1 名
 4. 有償第三者割当 発行価格 22,000円 資本組入額 10,714.29円 割当先 個人 1 名
 5. 有償第三者割当 発行価格 20,800円 資本組入額 11,627.91円 割当先 個人 1 名
 有償第三者割当 発行価格 25,000円 資本組入額 11,627.91円 割当先 個人 1 名
 有償第三者割当 発行価格 25,000円 資本組入額 11,627.91円 割当先 個人 1 名

(4) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤 公明	東京都世田谷区	11,638	40.64
Hanasaka&Co.(株)	東京都中央区銀座5丁目6番12号	3,510	12.26
小林 正浩	兵庫県西宮市	2,700	9.43
鈴木 雅宣	埼玉県さいたま市浦和区	1,350	4.71
三嶽 健次郎	東京都世田谷区	950	3.32
橋本 邦之	東京都杉並区	520	1.82
戸次 康治	福岡県福岡市東区	505	1.76
岡田 陽平	愛知県清須市	500	1.75
北野 健	千葉県習志野市	497	1.74
田中 優	大阪府摂津市	225	0.79
計	-	22,395	78.19

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,640	28,640	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,640	-	-
総株主の議決権	-	28,640	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

4 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年8月31日現在

従業員数(名)	1(1)
---------	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社は画像処理ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

2 【経営成績等の概要】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間会計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大によるかつてないアゲインストの中、当社の主な販促活動の場であった各種展示会が中止やオンラインでの開催を強いられ、個別訪問による営業活動も制限されることとなりました。このような環境の中、これまで開発を進めていた複数の個別開発プロジェクトが完了し、売上高の増加に貢献いたしました。また、第三者割当及び一般募集による新株発行に加え、金融機関からの借入による資金調達を実施し、キャッシュ・フローの充実に図りました。

なお、3月にはテクニカルセンターとして兵庫県神戸市中央区に拠点を開設いたしました。これにより東京都新宿区の本社との2拠点体制とし、営業活動及び研究開発活動において日本全国をカバーしてさらなる強化を図ります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は50百万円（前年同期比285.7%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失39百万円）、経常損失は7百万円（前年同期は経常損失46百万円）、中間純損失は7百万円（前年同期は中間純損失46百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

資産につきましては、前事業年度末に比べ33百万円増加し、52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前事業年度末に比べ12百万円増加し、23百万円となりました。これは主に、買掛金が2百万円、1年以内返済長期借入金が1百万円、長期借入金が5百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ20百万円増加し、29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7百万円減少した一方、資本金が14百万円、資本準備金が13百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ32百万円増加し、39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同期は38百万円の支出）となりました。これは主に税引前中間純損失が7百万円、売上債権の増加額が6百万円あった一方、棚卸資産の減少額が5百万円、未収消費税等の減少額が7百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2百万円、長期前払費用の取得による支出が2百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期は57百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入が10百万円、株式発行による収入が27百万円あったことによるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

また当社は受注から販売までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業ドメイン別に示すと、次のとおりであります。

事業ドメイン	販売高(千円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス	37,271	332.8
セキュリティ・インフラストラクチャー	13,056	705.8
合計	50,327	385.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ニコンソリューションズ(旧社名:株式会社ニコンヘルスケアジャパン)	-	-	28,863	57.4
ソニクリア株式会社	-	-	11,206	22.3
ニプロ株式会社	11,200	85.8	8,408	16.7

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【研究開発活動】

当社は画像鮮明化アルゴリズム及び復元高解像度化技術を進化普及させるべく、それらの技術の実用化やさらなる高度化を目指してパートナー企業と共に研究開発に取り組んでおります。

当中間会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は5,189千円であります。なお、当社の事業は画像処理ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 木村尚子氏、公認会計士 原井武志氏により中間監査を受けております。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当中間会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911	39,032
売掛金	627	7,340
棚卸資産	5,555	-
その他	7,576	2 952
流動資産合計	20,670	47,324
固定資産		
有形固定資産	-	1 3,238
投資その他の資産	70	2,400
固定資産合計	70	5,639
資産合計	20,740	52,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,220	5,711
1年内返済予定の長期借入金	2,340	4,320
未払金	1,319	1,517
未払法人税等	290	296
その他	351	356
流動負債合計	7,520	12,201
固定負債		
長期借入金	4,320	10,260
資産除去債務	-	1,458
固定負債合計	4,320	11,718
負債合計	11,840	23,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,000	86,000
資本剰余金		
資本準備金	51,883	65,458
資本剰余金合計	51,883	65,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,984	122,413
利益剰余金合計	114,984	122,413
株主資本合計	8,899	29,044
純資産合計	8,899	29,044
負債純資産合計	20,740	52,964

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
売上高	13,050	50,327
売上原価	9,550	31,984
売上総利益	3,500	18,343
販売費及び一般管理費	43,222	¹ 25,344
営業損失（ ）	39,722	7,001
営業外収益	² 0	² 28
営業外費用	³ 6,661	³ 160
経常損失（ ）	46,383	7,133
税引前中間純損失（ ）	46,383	7,133
法人税等	145	296
中間純損失（ ）	46,528	7,429

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	29,000	20,000	20,000	24,695	24,695	24,304	24,304
当中間期変動額							
新株の発行	38,000	26,893	26,893			64,893	64,893
中間純損失（ ）				46,528	46,528	46,528	46,528
当中間期変動額合計	38,000	26,893	26,893	46,528	46,528	18,365	18,365
当中間期末残高	67,000	46,893	46,893	71,224	71,224	42,669	42,669

当中間会計期間(自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	72,000	51,883	51,883	114,984	114,984	8,899	8,899
当中間期変動額							
新株の発行	14,000	13,575	13,575			27,575	27,575
中間純損失（ ）				7,429	7,429	7,429	7,429
当中間期変動額合計	14,000	13,575	13,575	7,429	7,429	20,146	20,146
当中間期末残高	86,000	65,458	65,458	122,413	122,413	29,044	29,044

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（ ）	46,383	7,133
減価償却費	-	359
長期前払費用償却額	-	376
株式交付費	6,585	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	76	160
売上債権の増減額（ は増加）	13,824	6,713
棚卸資産の増減額（ は増加）	750	5,555
前払費用の増減額（ は増加）	30	431
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,263	7,037
仕入債務の増減額（ は減少）	8,640	2,490
未払金の増減額（ は減少）	214	198
未払費用の増減額（ は減少）	-	38
預り金の増減額（ は減少）	79	33
その他	106	18
小計	38,181	1,924
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	76	160
法人税等の支払額	165	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,423	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,140
敷金及び保証金の差入による支出	70	474
長期前払費用の取得による支出	-	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	4,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	900	2,080
株式の発行による収入	58,308	27,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,408	35,495
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,915	32,120
現金及び現金同等物の期首残高	24,547	6,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,462	39,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

建物附属設備：7年

工具、器具及び備品：3年から5年

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年2月29日)	当中間会計期間 (2020年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	233千円	359 千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
有形固定資産	- 千円	359 千円

2 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
受取利息	0 千円	0 千円
雑収入	0 千円	27 千円

3 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
株式交付費	6,585 千円	- 千円
支払利息	76 千円	160 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間(自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	23,100	3,740	-	26,840

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加2,195株は、有償一般募集による新株の発行によるものであります。

2．普通株式の発行済株式総数の増加1,545株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	27,335	1,305	-	28,640

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,305株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,911	6,911	-
(2)売掛金	627	627	-
(3)敷金及び保証金	70	70	-
資産計	7,608	7,608	-
(1)買掛金	3,220	3,220	-
(2)未払金	1,319	1,319	-
(3)未払法人税等	290	290	-
(4)長期借入金(4)長期借入金	6,660	6,834	174
負債計	11,489	11,662	174

当中間会計期間(2020年8月31日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	39,032	39,032	-
(2)売掛金	7,340	7,340	-
(3)敷金及び保証金	544	544	-
資産計	46,917	46,917	-
(1)買掛金	5,711	5,711	-
(2)未払金	1,517	1,517	-
(3)未払法人税等	296	296	-
(4)長期借入金	14,580	15,132	552
負債計	22,105	22,658	552

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,458千円
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
中間期末(期末)残高	-	1,458千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、画像処理ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
ニプロ株式会社	11,200
株式会社東京光音	1,400

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産残高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社ニコンソリューションズ (旧社名：株式会社ニコンヘルスケアジャパン)	28,863
ソニクリア株式会社	11,206
ニプロ株式会社	8,408

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年8月31日)	当中間会計期間 (2020年8月31日)
1株当たり純資産額	325.57円	1,014.13円

項目	前中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり中間純損失()	1,888.85円	266.96円
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	46,528	7,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	—
普通株式に係る中間純損失()(千円)	46,528	7,429
普通株式の期中平均株式数(株)	24,633.25	27,830.35

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第5 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【関係会社の情報】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
株式会社ロジック ・アンド・システムズ	兵庫県神戸市	3,600	製造業	-	役員の兼任（１名） 商品の仕入 研究開発の委託

（注）１．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

２．株式会社ロジック・アンド・システムズは、当社取締役小林正浩が議決権の88.8%を直接保有し、当社が重要な財務、営業、事業の方針の決定を支配しているため、当社の実質的關係会社であります。

３．株式会社ロジック・アンド・システムズは、当社の特定子会社であります。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年 7月31日

株式会社ロジック・アンド・デザイン

代表取締役社長 佐藤公明 殿

木村公認会計士事務所

東京都杉並区

公認会計士

木 村 尚 子

原井武志公認会計士事務所

神奈川県茅ヶ崎市

公認会計士

原 井 武 志

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジック・アンド・デザインの2020年3月1日から2021年2月28日までの第3期事業年度の中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジック・アンド・デザインの2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。